制がうかがえました。

3日目は、群馬県藤岡市の藤岡市国民健康保険鬼石病院で研修視察致しました。病院の概要については、昭和24年日本ニッケル診療所を鬼石町が町立病院として継承、病床数26床で開院、昭和39年に病院新築、一般病床27床、結核病床30床の計57床になり、その後増築しながら平成2年には一般病床92床に、そして眼科開設、平成6年には療養型病棟開設の為に病棟改修工事、一般病棟32床を療養型病棟に転換した。平成9年に老人保健施設をオープンした為に一般病棟55床、療養病棟27床に変更したが、平成11年には一般病棟60床、療養病棟37床のうち12床は介護保険適用である。平成13年には給食調理業務を全面委託したことにより今までの約3分の2の経費となり、相当の経費節約になっているとの事です。

わが和水町立病院も昭和23年病院創設28床でスタート、現在一般、療養型病床合わせて98床と同じような規模の病院であるが、収益的に平成17年度で鬼石病院約9億7千万円、和水町立病院約8億6千万円と地域的な差はあるが相当の開きがあるように思われた。院長先生の話では、経営的にはあまり良くないが地域の病院として頑張らなくてはならない。100床規模の病院経営はなかなか難しい。今度の医療費改正でますますきびしくなると思うという事でした。

最後に、鬼石病院の基本理念として、

◎安心して生命のゆだねられる質の高い医療の提供
◎快適で人間味のある温かい医療環境の提供
◎常に知識と技術を研ぎ、市立病院としての使命達成
◎常に思いやり、いたわり、優しさを持って患者優先の医療
◎地域住民の健康を守るため保健と福祉との連携をはかり包括医療を推進する

という事を目標にしているという事でした。以上、議会議員全員の国会陳情、研修視察報告と至ります。

群馬県藤岡市国民健康保険鬼石病院での視察研修

議会運営委員会所管事務調査報告

議会運営委員長　多賀　勝丸

議会運営委員会は、11月2日3日の2日間議会運営委員6名と正副議長議会事務局長の9名で研修調査を行いました。

1日目は鹿児島市内で、町村議会運営基準の策定や標準町村議会会議規則等の改訂等の委員として、又、議員必携平成3年改訂版を執筆され、九州各県における議会研修会等の講師として活躍されておられる「池田正夫先生」の講師で研修をしました。研修内容は全員が「議員必携」を持参。

和水町の一般質問書等の資料や議員必携を参考に、議会運営についてや一般質問についてのやり方等、約4時間休憩なしで研修をしました。一般質問のしかたについては全員協議会の中で勉強会が出来ればと思っております。その中で議会運営委員会は、議会運営の効率化、適正化、円滑化、そして議会活動の活性化を念頭に議長の諮問を受けての活動に終わらずに今の議会の運営、活動に、課題と問題点について指導的立場で検討し議論して改善点を見い出し、議会運営委員会の所期の目的達成に努力する事が大事と言う事でした。今回の議員必携持参の研修は大変良かったと思います。今後は議員全員で池田先生の講師で研修が出来ればと思いました。

2日目は鹿児島県湧水町を視察研修、湧水町議長の歓迎挨拶の後湧水町の議会、行財政の概要について説明を受けました。湧水町は平成17年3月、旧吉松町、栗野町と2町合併して面積144㎢人口約1万2千人世帯数5千200世帯と昔から自然条件を活かした稲作を中心に、畜産、養蚕等の複合農業が主でありましたが、現佐農業従事者の高齢化に加え米の生産調整、農畜産物の輸入自由化等により所得率が低下し第一次産業の比率は年々低下。又、地場産業も零細なものが多く経済の重要な役割を果たす事は出来ていないとの事でした。昭和50年九州縦貫自動車栗野インターチェンジ開設により南九州中部に位置する条件が活かされ製造業を中心に企業の進出があるが今後も企業誘致を図るために鹿児島県による工業団地を進められておられるとの事です。湧水町の「議会、行財政」の概要については次の通りでありました。17年4月に議員選挙定数は吉松区7名栗野区11名の計18名の定数で行われて18名の議員がおられると言う事で人口に対して定数は少し多い様に感じましたが定数が多い為に議会は大変活発であると言う事です。一般質問については内容はわが町とほとんど変わりはないようですが質問時間が、答弁を含めず一人60分以内と言う事が違う点でした。又議会として7月の豪雨で町内を流れる「川内川」が猛烈な災害をもたらした為に「水害対策調査特別委員会」と早期開館に向けて休館中の「湯ったり館」の「特別調査委員会」、そして議会組織運営全般を見直し、行政改革を推進する為の「議会改革調査特別委員会」の3つの特別委員会を設置していると言う事でした。

行財政については、町長部局の15課と教育委員会、農業委員会、議会、選挙管理委員会監査委員で構成されており、町職員158名その中で課長21名補佐21名係長47名と言う事です。なお庁舎の広さの都合で教育委員会、議会は吉松庁舎に置いておられました。

決算状況として一般会計で71億円その中約31億円約44％が地方交付税である為に今後はますますきびしい財政状況になると思われる為に色々な面で減額しなければならないのではとの事です。どこの町も財政面は非常にきびしさを増すばかりですが、やるべき事はやると言う前向きの考えで進むべきであると思います。

和水町小・中学校一貫教育調査特別委員会研修報告

調査特別委員長　森　恵子

調査特別委員研修は、10月24日に長崎県南島原市教育委員会北有馬所を、そして10月25日に荒尾市教育委員会学校規模適正化推進室の研修を行いました。北有馬町は、平成18年3月31日の合併により、現在は南島原市になっていますが、旧北有馬町内にあった4つの小学校は、合併前に統合して、平成16年4月から「有馬小学校」としてスタートをしています。統合に至った最初のきっかけは、4小学校の中では一番児童数が多い北有馬小学校校舎が、建築から35年を経過し、大規模改造が必要となったために、耐震診断が行われました。その結果、耐震補強は著しく困難で、改築が必要という診断でした。診断結果を受けて検討委員会が設置されました。検討を重ねる中で、現在の児童数・複式学級の実態や今後の児童数の推移から考えると、統廃合を視野に入れて進めるべきとの結論になり、住民説明会等が熱心に行われ、最終的には、町内4つの小学校を統合することとなり、耐震調査から2年後に有馬小学校が誕生しています。遠距離児童の登下校は、スクールバスで対応されています。学校跡地は、古い校舎は解体され、定住促進のため宅地として分譲し、比較的新しい校舎は、幼稚園や歴史民族資料館などに活用されるとのことでした。体育館は、社会体育施設に転用したり、地域企業育成のために貸付けるなど、有効活用されるということでした。

2日目の荒尾市は、石炭産業の斜陽化により、炭鉱住宅が姿を消して行き、児童生徒数が激減し、複式学級が懸念される。一方では、新たな荒尾市の住宅政策により、児童生徒数が増加している学校もあるため、学校間の規模格差が拡大している現状から、「荒尾市学校規模適正化審議会」が発足しています。適正な学校規模として、基本的には、①複式学級は作らない　②児童生徒数100人以下の学校は作らないと設定し、平成18年度から6年間を前期計画、その後の6年間を後期計画として、具体的内容が示されていました。2カ所の研修を終えて感じたことは、どこの自治体も財政難であること。更に、急激な児童数減少等により、小規模学校の存続はたいへん厳しく、時代の流れには逆らえない現実があることを痛感させられた研修でした。